

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	南アフリカ共和国
2. 案件名	障害者自立生活センターの拡大と持続的発展
3. 事業の背景と必要性	提案事業に先立つ「障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成」及び「アクセシブルなまちづくりを通じた障害者自立生活センターの能力構築」の2つの事業を通じ、同国ハウテン州に自立生活センター2か所が設立され、障害者の地域生活に必要な支援が提供されるようになると共に、住宅や交通アクセス改善の取り組みが行われるようになった。センターの活動が広まることで地域の障害者の支援へのニーズが掘り起こされ、ハウテン州全域に自立生活センターを設立し、ネットワークを作っていくとする動きが、当事者および行政側でも活発化している。このような背景をふまえ、既存の自立生活センター2ヶ所の運営能力強化を行うとともに、支援ノウハウのマニュアル化や自立生活センター同士の連携強化を通じ、更なるセンターの拡大と持続的な発展を目指す。
4. プロジェクト目標	ハウテン州に設立された自立生活センターが、障害当事者主体の理念のもと、持続的に発展していく
5. 対象地域	ハウテン州（ヨハネスブルグ、ツワネ、エクルレニ、セディベン、ウェストランド）
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	ハウテン州内5市・郡の障害者（600人）およびその家族・関係者（1800人）、地域住民（1000人）
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 南アフリカ型の自立生活センターの運営体制が強化される 2. 自立生活センターの活動を南アフリカの文脈で普及させるためのノウハウが確立される 3. 新規自立生活センターを設立するための基礎が確立され、センター間の情報交換、連絡機能が強化される 4. 南アフリカ型の自立生活センターについて、政府や社会の認識がハウテン州の5市・郡で高まる <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自立生活センターの能力・組織に関するベースライン調査の実施、自立生活センター設置・運営基準の作成、基準に基づいた運営の実践、設置・運営基準および障害者の自立生活に関するハウテン州のコンセプトペーパーの見直し 2. 自立生活プログラムマニュアル（初級編）の作成、福祉移送サービス・住宅改造ノウハウの事例集作成、介助者・介助コーディネータ育成テキストの作成 3. ターゲット地区の選定と人材の発掘、研修の実施、自立生活センター間のリーダー会議の開催、発掘した人材を対象とした本邦研修の実施 4. 州および中央政府等との地域生活支援を巡る協議、障害フォーラム等のNPOの枠組みへの参加、地域社会を対象とした説明会開催、州社会開発省等の行政官やソーシャルワーカーを対象とした自立生活に関する研修、行政官の本邦研修
8. 実施期間	2024年2月1日～2028年1月31日（4年）
9. 事業費概算額	110,396千円（合理的配慮費用含む）
10. 現地カウンターパート	レメロス自立生活センター
II. 実施団体の概要	
1. 提案団体名	特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議（DPI 日本会議）
2. 活動内容	政策提言、地域生活の推進、国際協力、権利擁護等を通じて、障害者の人権問題や社会参加に関する取り組みを行っている。